

## 事業事前評価表

### 国際協力機構南アジア部南アジア第四課

#### 1. 基本情報

国名：バングラデシュ人民共和国

案件名：行政運営研究・人材育成施設整備計画

The Project for the Improvement of Governance and Management Research and Training Facilities

G/A 締結日：2021年12月22日

修正 G/A 締結日：2023年2月26日

#### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国におけるガバナンスセクター開発の現状・課題及び本事業の位置付け

バングラデシュ人民共和国は、近年年率6%強の経済成長を遂げる中、「第7次五カ年計画（2016-2020）」において、持続可能で公平な経済成長と貧困削減を目標に掲げており、「Perspective Plan 2041」の中で「2031年までの高位中所得国化、2041年までの高所得国化」を目指している。しかし、世界銀行の国別政策・制度比較（Country Policy and Institutional Assessment）（2018年）によると、「公的部門における透明性、説明責任、汚職」、「行政機構の質」、「公的分野の管理・制度」等の分野は南アジア諸国の平均以下に留まり、行政サービスの質の低さが開発のボトルネックの一因となっている。中所得国化及び将来的な目標とする先進国入りを実現するには、持続的な開発を達成するための公共政策研究及びそれに関わる人材育成の強化が必須であるが、実務における政策研究や策定はドナーやシンクタンク等の外部機関に多くを頼る状況にあり、幹部行政官による政策研究・策定能力は未だ脆弱である。他国の開発経験等を踏まえた有効な政策策定について指導ができる有識者とのネットワークが不十分であること、また、バングラデシュ政府関係者の、政策研究・策定能力の向上に向けた環境整備が不十分であることが課題となっている。

行政運営研究所（Bangladesh Institute of Governance and Management。以下「BIGM」という。）は人事省所管の高等教育・研究機関であり、公務員のみならず民間セクター（研修員の約3割を占める）等多様なバックグラウンドの人材に対し公共政策分野の修士プログラムを提供しており、バングラデシュ政府は公務員に対する国内長期研修の派遣先としてBIGMの修士課程を推奨している。BIGMでは現在3コースの修士課程が運営されているが、公共政策分野の発展という目標に鑑みると、十分なコース数とは言えない。そのため、今後3年間で14コースまで修士課程を拡大するとともに、将来的には博士課程の設置も計画しており、コース拡大に伴う施設の拡張が必要である。こうしたコース拡大に伴う組織運営や各コース実施に係る知見が不足していることから、バングラデシュ政府はその強化に係る技術協力を我が国に要請し、JICAは「BIGM アドバイザー（個別専門家）（2020-2022）」及び「公共政策アドバイザー（個別専門家）（2023-2026）」の派遣を通して、BIGM

の組織機能強化及び人材育成に係る支援を行っている。なお、BIGM は、他国の開発経験の事例として日本や東南アジアの開発に係る知見に強い関心を示しており、新設する修士課程等の一部において、日本や東南アジア諸国の高等教育機関との連携による開発経験の事例分析、及び修士コース等での東南アジア諸国高等教育機関との連携も検討している。更に、民間セクター等多様なバックグラウンドを有する人材と公務員が同じ研修を受けることにより、公共セクターと民間セクターとの連携が進むことが期待されており、今後の当国の発展に寄与するものと考えられる。

行政運営研究・人材育成施設整備計画（以下「本事業」という。）は、BIGM による幹部行政官、民間企業幹部等の育成及び公共政策研究のための施設及び機材整備を行い、高度人材の育成環境の改善を図ることを通じ、当国政府の公共政策研究及びそれに関わる人材育成の強化、並びに、公共セクターと民間セクターの連携に寄与するものであり、当国の「第 7 次五カ年計画」及び当国ガバナンスセクターにおける重要事業に位置付けられている。

2021 年 12 月の贈与契約（G/A）締結後急速に進行した円安や、コロナ禍・国際情勢による海上輸送費や資機材費等の高騰の影響を受け、本事業費の増額が必要となっている。BIGM は研究機関であることから、主たる収入源は修士プログラムの学費収入及び他組織から受託する研修事業であるが、現状では、この増額に係る事業費を負担することが困難な状況である。かかる状況において、バングラデシュ政府は、当国側で負担することができない増額に係る事業費について、日本政府に追加的な贈与を要請した。

## （2）ガバナンスセクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け

我が国援助方針の「対バングラデシュ人民共和国国別開発協力量針（2018 年 2 月）」における重点課題として「中所得国化に向けた全国民が受益可能な経済成長の加速化」及び「社会脆弱性の克服」が定められ、ガバナンス分野は協力プログラムの一つとして重点化されている。また、JICA の当該セクターに対する協力量針として「JICA 国別分析ペーパー（2019 年 3 月）」において「中所得国化に向けた全国民が受益可能な経済成長の加速化」及び「社会脆弱性の克服」を重点課題として掲げ、ガバナンスの改善のために政府機能の強化、行政サービス向上を図る必要があると分析している。さらに、JICA はグローバル・アジェンダ「ガバナンス」において「公務員および公共人材の能力を強化」を協力量針の一つとし、「適正かつ効率的な行政サービスを提供できる人材育成」を図るとしており、本事業はこれらの方針・分析に合致する。

本事業の実施は、SDGs のゴール 8（持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進）、及びゴール 16（持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進、万人の司法へのアクセスの提供、効果的で説明責任を有し包摂的な機構の構築）に貢献する。

## （3）他の援助機関の対応

アジア開発銀行が支援する「雇用のための技能投資プログラム（SEIP: Skill for Employment Investment Program）」（2014-2023）の中で、BIGM は 3 つの短期研修コースを実施している。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業目的

本事業は、ダッカ市内にある BIGM において幹部行政官、民間企業幹部等の育成及び公共政策研究を目的とした修士及び短期研修コースを提供するための施設並びに機材整備を行うことにより、高度人材の育成環境の整備・拡充を図り、もってバングラデシュ政府の公共政策研究及びそれに関わる人材育成の強化及び公共セクターと民間セクターの連携促進に寄与するもの。

#### (2) プロジェクトサイト／対象地域名

ダッカ市（1,960 万人、国際連合人口部、2018 年）

#### (3) 事業内容

##### ア) 施設・機材等の内容

【施設】地上 8 階建、延床面積約 7,480 m<sup>2</sup>

講義室（15 室（教室（大）×3 室、（中）×4 室、（小）×5 室、PC 室×1 室、セミナー室×2 室）、研究室、図書室、講堂、駐車場、管理室等

【機材】講堂用音響機材、無線 LAN システム等、その他修士課程運営・公共政策研究に関連する資機材

##### イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理。ソフトコンポーネントはなし。

#### (4) 総事業費

総事業費 2,782 百万円

当初計画：2,444 百万円（概算協力額：（日本側）2,429 百万円、（バングラデシュ人民共和国側）：15 百万円）

追加贈与分：333 百万円（概算協力額：（日本側）333 百万円）、バングラデシュ追加負担分：5 百万円

#### (5) 事業実施期間

2021 年 12 月～2026 年 1 月を予定（計 49 か月）。施設の供用開始時（2025 年 1 月を予定）をもって事業完成とする。

#### (6) 事業実施体制

1) 事業実施機関：BIGM

2) 運営・維持管理体制：BIGM が既存施設・カリキュラム運営と同様に、財務省、人事省の予算を活用して運営/維持管理を行う。

なお、BIGM はダッカ大学と提携し、同大学の修士号の学位を授与できる特定教育機関として機能しており、新規修士課程の開設申請等を調整中。

#### (7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

#### 1) 我が国の援助活動

本事業で整備する施設において、既往の技術協力プロジェクト「国家健全性戦略支援プロジェクトフェーズ2」(2018 - 2022)、「公共投資管理プロジェクトフェーズ2」(2019 - 2023)、及び「BIGM 政策アドバイザー」(2021-2022)等で得られる知見や、人材育成奨学計画 (JDS)、JICA 開発大学院連携の SDGs グローバルリーダーコース等の研修員の研修成果の共有を通じて、BIGM の人材育成及び組織機能の強化支援を行うことを計画している。

#### 2) 他援助機関等の援助活動

特になし。

#### (8) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

##### 1) 環境社会配慮 カテゴリ分類 C

##### 2) 横断的事項：特になし

##### 3) ジェンダー分類：【対象外】■ (GI) (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

<活動内容/分類理由>協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組を実施するに至らなかったため。

#### (9) その他特記事項：車椅子の生徒や教職員のため、外部の通路・舗装レベルと1階床には段差を設けないように計画する。またエレベーターを設置し、各階へのアクセスを可能とする。ユニバーサルトイレを講堂のある階に設ける。

### 4. 事業効果

#### (1) 定量的効果

##### 1) アウトカム (運用・効果指標)

指標名	基準値 (2020年実績値)	目標値 (2028年) 【事業完成3年後】
新教育棟建設後の修士課程の卒業生数 (人)	300※	1,000
新教育棟建設後の短期研修の卒業生数 (人)	490※	1,285
幹部行政官及び民間企業幹部向けの新教育棟における政策や開発関連のセミナー開催数 (回/年)	0	4

※参考値として、既存の施設の数値を記載。

#### (2) 定性的効果

- ・ バングラデシュ政府の政策研究・策定能力の向上。
- ・ 公共セクターと民間セクターの連携を通じた、民間セクターの発展に寄与する政策提言等の実施。

## 5. 前提条件・外部条件

### (1) 前提条件

- ・ 輸入される資機材等の免税措置、土地利用許可、銀行取極め・支払い授権書の発給、及び建設予定地の障害物撤去と整地工事、既存機材・家具の移設工事等について、本事業の実施に支障のないようバングラデシュ政府側で必要な手続きなどが遅延なく実施される。

### (2) 外部条件

- ・ バングラデシュの政情、治安、新型コロナウイルス感染症の感染状況が著しく悪化しない。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

カンボジア王国無償資金協力「日本・カンボジア人材開発センター開発計画」の事後評価（2009年）では、運営に係る活動費用（スタッフ人件費、残業代、通信費、旅費等）が実施機関により十分確保されておらず、JICAによる支援が大半を占めているとの事例が報告されている。

本事業では、すでに実施機関が十分な運営予算を確保してきており、協力準備調査において予算状況を含む実施機関の維持管理体制や、研修の継続的な実施に係る運営体制を確認した。また、整備した施設及び機材が適切に維持管理され、有効活用することを実施機関と確認した。

## 7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国の協力方針に合致し、BIGMの幹部行政官等高度人材の育成環境の改善を通じて、行政運営研究・人材育成の強化に資するものであり、SDGsのゴール8（持続的、包摂的で持続可能な経済成長と、万人の生産的な雇用と働きがいのある仕事の促進）、及びゴール16（持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進、万人の司法へのアクセスの提供、効果的で説明責任を有し包摂的な機構の構築）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

### (2) 今後の評価スケジュール

事業完成3年後 事後評価

以上